



# 投資と貯蓄 国際的な資本の流れ

A09090 佐々木 文樺

## 貯蓄と資本の関係

投資によって資本の増加がうまれる

↳ 貯蓄によって制限される

十分な金額の投資がなければ経済発展は止まる

また、十分な貯蓄がなければ十分な投資が融資されない

よって“人口増加＝投資の増加”

投資に回す貯蓄がない場合は実質金利を上げる



# 実質金利とは？

$$\text{実質金利} = \text{名目金利} - \text{インフレ率}$$



物価変動を考えない表面上の金利

## <インフレ期>

名目金利1%で預金すると、1年後には101万円になる。しかし100万円で購入できた商品やサービスがインフレで通貨価値が下がり101万円になると、実質的な資産は増えないので、実質的な購買力も変わらない。

## <デフレ期>

名目金利1%で預金すると、1年後には101万円になる。しかし、100万円で購入できた商品やサービスがデフレによって通貨価値が上がり99万円になると、101万円 - 99万円 = 2万円となり、実質2万円浮くことになる。よって実質的な購買力が上がる。このためこの浮いた2万円を投資に回そう、ということになる。



# 高齢化と貯蓄の関係

高齢者は実収入に占める消費支出の割合が高い

→ 若年層に比べて投資に回せる資金が少ないので、当然融資する金額が減少する

## <楽観論>

貯蓄率が増加→利率が低下するので海外へ資本移動

## <悲観論>

貯蓄率が減少→利率が上昇するので海外から資本移動



# ライフサイクル仮説

ライフサイクル仮説

↳ 一生涯での消費額を一生涯で利用できる金額と等しくすること

高齢化の進行



若年層時に貯蓄した資金を取り崩す高齢者の増加



貯蓄率の低下



投資の減少 が懸念される

つまり先進国は高齢化によって資本不足が起こることで、  
実質利益がさらに高くなる



# 貯蓄の減少

ほとんどの先進国で2015年頃に貯蓄の減少が始まり、  
2020年代には加速すると予想している

<アメリカ>

2030年までに完全に減少する予想

<ヨーロッパ・日本>

2030年時点でも深刻に減少を続けている予想

先進国のGDPに占める国内総貯蓄のうち、15%以上  
が低下する恐れや、国内総貯蓄の使い果たしにより貯  
蓄が0になる国々が出てくる可能性もある



# 資本貸しから資本借りへ

貯蓄不足の増加と資本流入は同時に起きることだと経済学者たちが考えるようになってきている

数十年の間に先進3カ国(米・英・日)は世界的な資本貸しから資本借りへと変化する



先進国と発展途上国の貸借関係が逆転する

高齢化する先進国では貿易のバランスに影響が出たり、他国(発展途上国)からの借り入れ返済が国内の政策延期につながったりする可能性もある



## 発展途上国→投資→先進国

経済的に発展してきている中国、インドなどの国々は高齢化した先進国の国々に、退職後の生活を快適にするような財・サービスを提供する



発展途上国が所有する国際資本が1/3から2/3になる

一方で、途上国が豊かになる前に高齢化する可能性も残ること、また、老後を若者に頼る途上国で高齢化が進行すると貯蓄の減少が起こることが問題視されている





# 貯蓄・投資と高齢化

福西まや

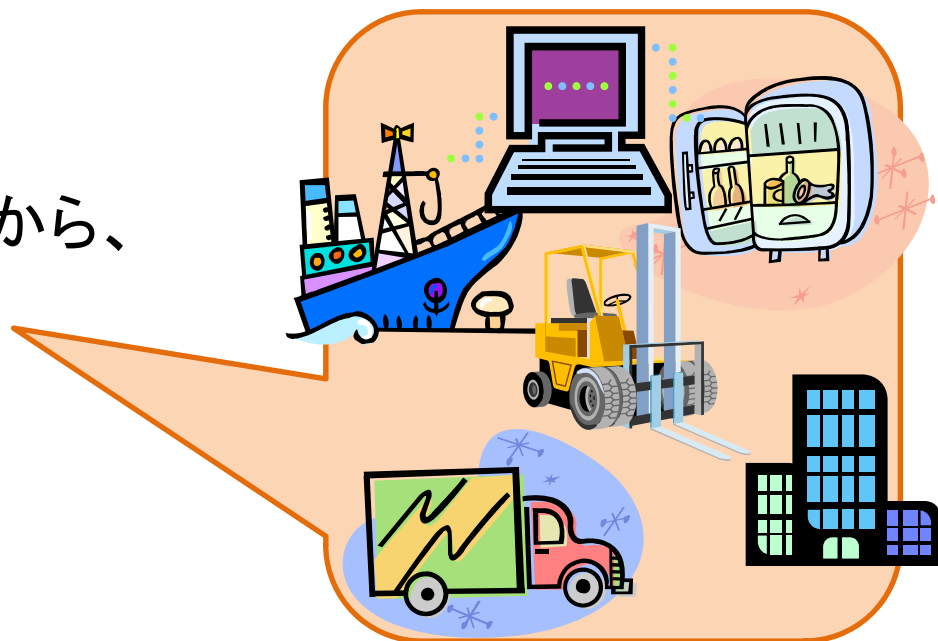
# 資本ストックとは？

- ・国内総生産（GDP）の大きさを決める3要素（労働力・技術進歩）のうちのひとつ

- ・社会資本ストックと民間資本ストック

➡ 生産活動にかかわるのは民間資本ストック

- ・資本ストックは多種多様であるから、その総量は金額で表示される。



# 資本ストックとは？

- ・資本ストックの蓄積が多いほど、生産能力が高くなる
- ・除去・更新された資本ストックよりも、新規に行われた投資のほうが多ければ資本ストックは増加する



どれだけの投資が行われるかが、  
生産能力の水準を決定する

では、**投資の源泉**はどこに求められるのか？

# 投資の源泉

・貯蓄：稼いだ所得のうち消費に使われなかった分

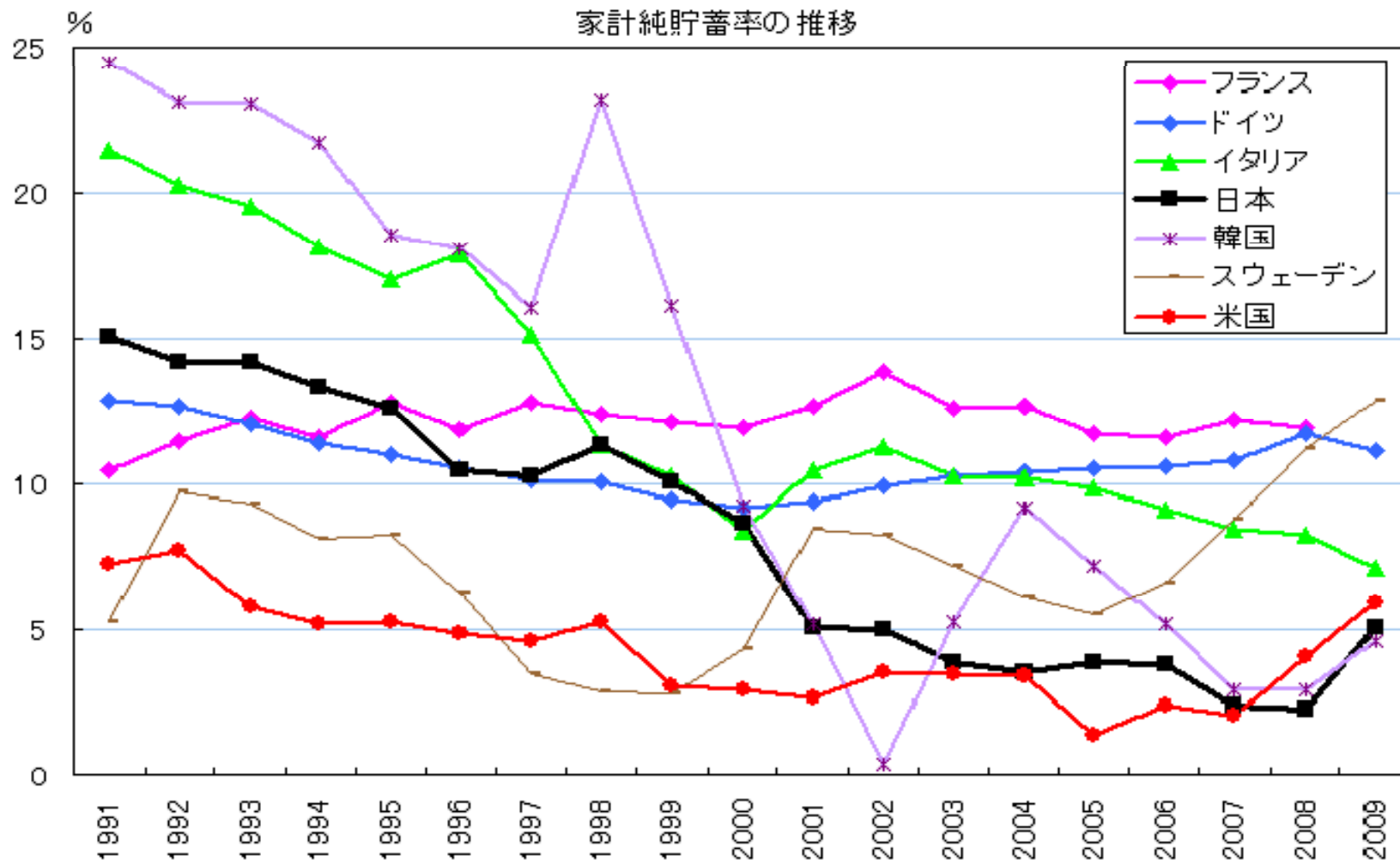


株式や債券(直接金融)、預金(間接金融)  
などを通じて企業が利用し、投資をおこなう

したがって、貯蓄が多いほど投資は活発になると考えられる

では、貯蓄はどのように決定されるのか？

# 主要国の家計貯蓄率の推移



(注) 家計貯蓄率 = 家計貯蓄 ÷ 家計可処分所得 (ただし 家計貯蓄 = 家計可処分所得 - 家計消費支出)

(資料) OECD Economic Outlook No89 (May 2011)

ただしフランスの全年及びその他の国の1991-92年はOECD Economic Outlook No85 (July 2009)

# 高齢化と貯蓄率低下

## ・ライフサイクル仮説

人は一生の間に所得額と消費額が同じになるように  
毎年の消費額を決まるとする理論

現役時代：貯蓄      老後：取り崩して消費

 死亡時点で資産はゼロ

この理論に従えば、国全体の家計貯蓄率は減少することに

しかし、貯蓄の低下に対する高齢化の影響は、  
必ずしも決定的ではない、という見方も

# 高齢化と貯蓄率低下

- ・主要先進国ではどの国でも高齢化が進んでいるが、すべての国で貯蓄率の低下がみられるわけではない。



景気の影響による所得の減少の方が  
近年の貯蓄率低下の主原因であるという見方も

- ・高齢化・景気要因の他、貯蓄率を左右する要因としては、

- \* 社会保障への政府の関与
- \* 消費性向

# 人口減少・少子高齢化の消費・投資への影響

- ・人口減少＝消費者数の減少

 国内の消費市場規模が縮小

市場規模を維持・拡大するには一人当たり消費を引き上げる

 所得水準の上昇が必要となる

- ・少子高齢化

異なる消費パターンを持つ各年齢層の人口割合の変化

全体の消費需要量を左右

消費構造の変化とそれに伴う産業構造の変化

人口数と構造の変化は、マクロ経済の需要面に大きな影響



# 人口減少・少子高齢化の消費・投資への影響

消費：基礎的支出と選択的支出


・基礎的支出：ある程度固定的

 消費需要は人口減少によって縮小していく

選択的支出：所得の増減に敏感に反応・年齢による違い

 消費需要規模の維持のためには拡大が必要

# 人口減少・少子高齢化の消費・投資への影響

- ・基礎的・選択的支出は年齢によって支出割合が異なる
- ・選択的支出割合が一番高いのは高齢者  
 高齢者層は活発な消費を行う層だといえる

高齢者は必ずしも消費動向にマイナスになりとはいえない

- ・需要と投資の縮小の防止

人口構造の変化  消費ニーズの変化

人口構造に応じた商品・サービスの提供が求められる

# 人口統計と金融市場

- 投資が起こる仕組み
- 株式・債権とインフレ・デフレ
- アメリカのミューチュアルファンド
- 人口構造と貯蓄
- ちょこっと時事(時間が余ったら)

A09097 杉本達哉

# 人口動態の金融への影響

[テーマ] 投資と人口統計の関係性

1)投資

→個人レベルの株式投資

2)人口統計

→投資に意欲的な年齢層は40～50代

これらを基準に投資の仕組みと人口統計の関係性を探り  
株・債券・ミューチュアルファンドについて分析する



# 投資が起こる仕組み

- ・ライフサイクルの理論に基づき、余剰分が投資に回る

全額 余剰 所得	貯蓄 投資	老後の消費
	消費	死亡時の手持ち金は0 (ライフサイクルの理論)

- ・40代～50代のいわゆる「中年」が投資に意欲的  
→所得に余裕があり、老後の見通しもつくため、リスクを負える

# 株・債権とインフレ・デフレ

## ・株

→企業の成長に依存してキャピタルゲインが期待できる。

→企業の倒産等で損害を被るリスクがある。

## ・債権

→貸した分だけ帰ってくる。(あくまで借金なので利子がつく)

[インフレ] 物価が1万倍になるとすると・・・

株有利 →100円で買った株を100万円で売れる

債権不利→100円で買った債権は110円程度(固定金利の場合)

\*デフレでは基本的に逆のことが起こると考えて良い。

# アメリカのミューチュアルファンド

- ・ミューチュアルファンドって何？  
→複数の投資家による投資信託のこと

- ・投資信託って何？

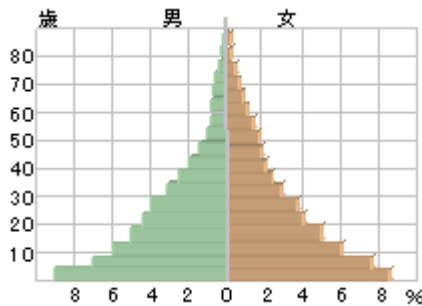


- ・ミューチュアルファンドは銀行と並ぶまで巨大化  
→投資に積極的なベビーブーマーがちょうど働き盛りに  
→次なるX・Yジェネレーションにもターゲットをシフト

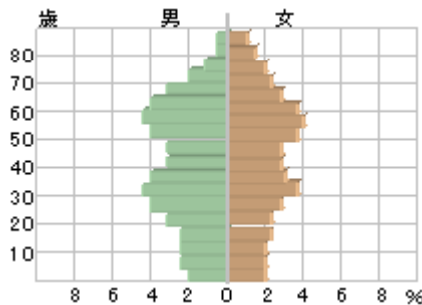


# 人口構造と貯蓄

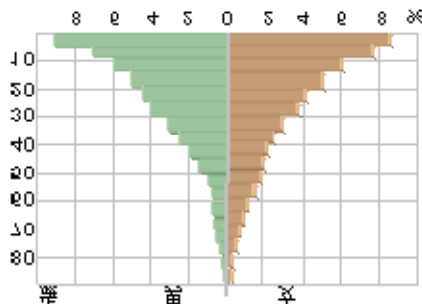
- アジアでの経済急成長を説明する論の1つ



←子供が多い状態だと、  
子育てに手一杯で貯蓄ができない



←この人口構造が経済を成長させた  
生産年齢人口の比率が多いためだけでなく、  
子育ての費用を貯蓄に回せるという理論



←いずれこうなってしまったとしたら・・・  
貯蓄する意味のない社会になるのでは？



# ちよこつと時事



・菅直人首相の施政方針演説にて  
[6次産業]の理念が打ち出された。

- 伸び悩む第1次・第2次産業を  
サービス業と統合して活性化を図る
- 農業などの自然事業を  
株式会社化することで活性化を図る

\*JAの猛反発

→利潤を追求する株式会社に、神聖な農業は任せられない。

投資の魅力があれば、状況も変わるのだろうか？

